令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	87,864 人
	平成２７年国調	85,789 人
	増減率	2.4 %
面積		108.33 k㎡
人口密度		811 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	88,127 人	83,464 人
令 3. 1. 1	88,286 人	83,592 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,703	1,924
	3.8	4.4
第２次	18,760	18,127
	41.5	41.5
第３次	24,793	23,650
	54.8	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22 静岡県	2160 袋井市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,933,302	35.9	13,642,886	67.3
地方譲与税	399,973	1.0	399,973	2.0
利子割交付金	8,859	0.0	8,859	0.0
配当割交付金	75,421	0.2	75,421	0.4
株式等譲渡所得割交付金	107,723	0.3	107,723	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,082,924	5.0	2,082,924	10.3
ゴルフ場利用税交付金	30,464	0.1	30,464	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	43,728	0.1	43,728	0.2
法人事業税交付金	243,490	0.6	243,490	1.2
地方特例交付金等	315,023	0.8	296,336	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	112,539	0.3	112,539	0.6
自動車税減収補填特例交付金	14,730	0.0	14,730	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	5,881	0.0	5,881	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	181,873	0.4	163,186	0.8
地方交付税	3,559,576	8.6	2,997,524	14.8
内訳 普通交付税	2,997,524	7.2	2,997,524	14.8
特別交付税	562,022	1.4	-	-
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-
（一般財源計）	21,800,483	52.5	19,929,328	98.4
交通安全対策特別交付金	17,421	0.0	17,421	0.1
分担金・負担金	649,023	1.6	-	-
使用料	231,482	0.6	106,639	0.5
手数料	49,028	0.1	-	-
国庫支出金	9,274,344	22.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,632,368	6.3	-	-
財産収入	47,016	0.1	14,868	0.1
寄附金	1,014,868	2.4	-	-
繰入金	626,073	1.5	-	-
繰越金	1,485,247	3.6	-	-
諸収入	366,797	0.9	194,825	1.0
地方債	3,345,300	8.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,553,000	3.7	-	-
歳入合計	41,539,450	100.0	20,263,081	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,642,886	91.4	-
法定普通税	13,642,886	91.4	-
市町村民税	5,749,937	38.5	-
内訳 個人均等割	168,942	1.1	-
所得割	4,661,142	31.2	-
法人均等割	282,394	1.9	-
法人税割	637,459	4.3	-
固定資産税	6,965,701	46.6	-
うち純固定資産税	6,955,159	46.6	-
軽自動車税	319,022	2.1	-
市町村たばこ税	608,226	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,290,416	8.6	-
法定目的税	1,290,416	8.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,290,416	8.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,933,302	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,539,450	47,051,114
歳出総額	39,869,228	45,565,867
歳入歳出差引	1,670,222	1,485,247
翌年度に繰越すべき財源	204,489	409,194
実質収支	1,465,733	1,076,053
単年度収支	389,680	-90,336
積立金	425,276	4,895
繰上償還金	-	11,624
積立金取崩し額	-	109,000
実質単年度収支	814,956	-182,817

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	441	1,391,355	3,155
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	33,858	3,078
教育公務員	55	172,345	3,134
臨時職員	-	-	-
合計	496	1,563,700	3,153
ラスパイレス指数			102.3

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,750
副市区町村長	1	17.04.01	7,150
教育長	1	17.04.01	6,550
議会議長	1	29.04.01	4,640
議会副議長	1	29.04.01	4,250
議会議員	18	29.04.01	3,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,081,959	12.7	4,529,748	4,117,505	18.9
うち職員給	2,865,648	7.2	2,313,437	-	-
扶助費	9,233,410	23.2	2,060,946	2,060,946	9.4
公債費	2,909,433	7.3	2,909,433	2,887,355	13.2
内訳 元利償還金 元金	2,816,394	7.1	2,816,394	2,794,574	12.8
利子	93,039	0.2	93,039	92,781	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,224,802	43.2	9,500,127	9,065,806	41.6
物件費	6,971,733	17.5	5,167,241	3,878,862	17.8
維持補修費	181,345	0.5	179,486	153,860	0.7
補助費等	6,811,119	17.1	6,023,501	3,789,767	17.4
うち一部事務組合負担金	2,411,513	6.0	2,411,422	2,327,123	10.7
繰出金	2,221,611	5.6	1,811,817	1,811,817	8.3
積立金	992,740	2.5	921,946	-	-
投資・出資金・貸付金	288,422	0.7	218,422	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,177,456	13.0	1,226,363		
うち人件費	209,955	0.5	190,320		
内訳 普通建設事業費	5,102,170	12.8	1,217,520		
うち補助	3,534,687	8.9	385,174		
うち単独	1,478,413	3.7	813,676		
災害復旧事業費	75,286	0.2	8,843		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	39,869,228	100.0	25,048,903		

経常経費充当一般財源等計	
	18,700,112 千円
経常収支比率	85.7 %（92.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,719,125 千円

目的別歳出の状況 （単位・千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	221,438	0.6	2,930	220,960
総務費	4,770,519	12.0	150,246	4,116,013
民生費	13,262,550	33.3	464,131	5,169,230
衛生費	4,602,108	11.5	40,054	3,589,267
労働費	76,003	0.2	-	72,540
農林水産業費	717,445	1.8	67,684	378,621
商工費	924,663	2.3	88,076	764,385
土木費	3,968,462	10.0	2,155,991	2,458,512
消防費	1,670,927	4.2	229,367	1,365,273
教育費	6,670,394	16.7	1,903,691	3,995,826
災害復旧費	75,286	0.2	-	8,843
公債費	2,909,433	7.3	-	2,909,433
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,869,228	100.0	5,102,170	25,048,903

繰出金	
合計	3,517,162
病院	1,035,223
下水道	218,422
上水道	41,906
工業用水道	-
国民健康保険	566,484
その他	1,655,127

国民健康保険事業の状況	
実質収支	83,630
再差引収支	56,870
加入世帯数（世帯）	10,513
被保険者数（人）	16,671
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	324

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	12,583,604	13,538,713
基準財政需要額	15,581,128	15,329,046
標準税収入額等	15,927,617	17,216,678
標準財政規模	21,068,941	20,269,913
財政力指数	0.86	0.89
実質収支比率(%)	7.0	5.3
公債費負担比率(%)	10.9	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.8	6.7
将来負担比率(%)	47.4	49.8
積立金現在高 財調	2,676,500	2,251,224
減債	626,976	625,400
特定目的	3,320,633	3,275,647
地方債現在高	31,096,281	30,567,375
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	9,166,244	8,765,370
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 合計	99.2 96.9	98.6 96.2
市町村民税	99.0 95.8	98.5 95.3
純固定資産税	99.3 97.6	98.6 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）